# 平 成 ２ ８ 年 度

# 須 坂 市 一般会計 特別会計 歳入歳出決算 及び基金運用状況審査報告書 並びに財政健全化審査意見書

須 坂 市 監 査 委 員

# 平成２８年度須坂市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査報告書並びに財政健全化審査意見書

地方自治法第２３３条第２項及び第２４１条第５項の規定により、審査に付された平成２８年度須坂市一般会計及び特別会計歳入歳出決算と、その附属書類並びに基金の運用状況、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条及び第２２条の規定により、審査に付された平成２８年度健全化判断比率、資金不足比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を付して報告書等を提出します。

平成２９年８月２１日

須坂市監査委員　　鰐　川　晴　夫

須坂市監査委員　　石　合　　敬

１　審査の対象

⑴　一般会計及び特別会計

平成２８年度　須坂市一般会計歳入歳出決算

平成２８年度　須坂市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成２８年度　井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計歳入歳出決算

平成２８年度　須坂市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成２８年度　須坂市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

⑵　政令で定めた決算附属書類

ア　歳入歳出決算事項別明細書

イ　実質収支に関する調書

ウ　財産に関する調書

⑶　基金の運用状況

⑷　健全化判断比率の状況

⑸　資金不足比率の状況

2　審査の期間

平成２９年６月３０日から平成２９年７月２６日まで

3　審査の方法

審査にあたっては、予算執行が関係法令及び議決された予算の趣旨にそって適正且つ効率的に行われているか。また、決算計数の正否等の諸点について主眼をおき、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿と照合し、前年度の決算審査、例月現金出納検査及び定期監査の結果を踏まえて事業の成果等について関係職員から説明を聴取して実施した。

基金の運用状況については、基金出納簿、証書類と照合し、目的に従って確実且つ効率的に運用されているか等を主眼として実施した。

健全化判断比率及び資金不足比率の状況については、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか等を関係諸帳票と照合をしながら確認を行い、併せて関係職員から説明を聴取して実施した。

4　審査の方針について

歳入、歳出全般に計画された事務事業が適正に進められ、行政需要に的確に応えられているか。健全財政に配意をもって財政の基本原則である最少の経費で最大の効果をあげ、住民福祉の増進に寄与する組織機構となっているか。更には、決算書等が関係法令に準拠しているか等を審査の方針とした。

5　審査の着眼点について

⑴　歳入

ア　収入方法、収入時期は妥当に適正に行われているか。

イ　国庫支出金、県支出金、負担金、公債収入等特に歳出と関連のあるものの支出に対応する収入確保措置は妥当に行われているか。

ウ　収入済額は、調定額及び予算現額に比して著しい差異はないか。また、前年度と比較して著しい増減はないか。

エ　調定の時期が遅延しているものはないか。適正に行われているか。

オ　収入未済額、不納欠損処分及び滞納処分停止の事務処理は適正に行われているか。

⑵　歳出

ア　事務事業の計画に対する進捗状況は妥当か。

イ　予算額に比して多額の不用額を生じているものはないか。

ウ　予備費支出又は流用増減額の理由及び手続きが適正に行われているか。

エ　予算の浪費、冗費支出はないか。

オ　委託料、工事請負費等の支出の時期及び額は妥当か。また、検査検収は確実に行われているか。

カ　補助金、交付金等の支出の必要性、有効性、時期及び額は妥当か。また、精算報告は確実に行われているか等を審査の着眼点として実施した。

6　審査の結果について

審査に付された各会計歳入歳出決算及び決算附属書類並びに基金の運用状況を示す書類と健全化判断比率の状況及び資金不足比率の状況その算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その決算の計数は関係諸帳簿と符号して正確であり、また、予算の執行は適正であるものと認められた。

財政健全化については14ページに示すとおり、健全化判断比率のうち、実質赤字比率、連結実質赤字比率は発生をしていない。 また、実質公債費比率は0.1%上昇し、8.0%となった。

平成22年度から上昇傾向にあった将来負担比率は、平成27年度から低下し、本年度は33.4%と前年度対比5.1%減少した。いずれの比率も早期健全化基準を大きく下回っており、財政運営上の問題はない。

なお、決算審査並びに財政健全化審査の全般を通じての意見は次項目において示すとおりである。

7　審査における留意点について

次のとおり意見を付すので留意されたい。

(1)　歳入について

①　公金の運用、管理について

現金、預金の計画的、効率的な運用に努められている。

なお、現金及び切手等の取り扱いについては引き続き厳正な取扱いに努められたい。

②　市税等の収納対策について

市税等の収入未済額については前年度より市税では6,549万円縮減、国民健康保険税では4,497万円縮減、収納率もそれぞれ0.71%、1.95%向上している。これは、市税等滞納整理推進本部を中心とする関係部課の努力の成果と評価することができる。長野県地方税滞納整理機構による徴収業務委託、市税等滞納整理推進本部を中心とした滞納整理により、新規滞納者を発生させない取り組みや、未達成であったが滞納整理対策チャレンジプランの平成28年度目標に対する積極的な姿勢、債権管理条例の適正適用など意欲的な取り組みがみられる。

収入の確保は、市の事業を行う基礎となるものであり、納税者、受益者に対する公平性を

確保する面からも重要である。今後も第二次滞納整理チャレンジプランや第五次須坂市総合計画における目標値を達成されるよう、市税及び住宅使用料等の債権について収入未済額の縮減、とりわけ固定資産税過年度分等の徴収率向上に努められたい。

③　不納欠損処分について

関係法令及び須坂市債権管理条例に基づき、適切且つ、公平性を確保し実施されている。今後も市税をはじめ処分を行おうとする市の債権について十分に調査を行い適正に処理されたい。

(2)　歳出について

①　各種団体への負担金・補助金・交付金について

補助金交付要綱等に基づき交付されていると思われるが、一部に算出根拠等について不明確な部分が見受けられる。引き続き執行内容の精査に努めるよう要望する。

なお、情勢の変化等を踏まえ、負担金・補助金・交付金の必要性、妥当性等についての見直しを検討されたい。

②　適切且つ効率的な予算執行について

予算計上漏れや不確実な執行見込み額の算定が見受けられた。必要な予算は確実に把握し、適切な時期の予算計上に努められたい。

また、増額補正した科目から他の科目に流用している事例や、補正増額を超えて不用額を生じている事例や節内を越え、節外への流用も見うけられたことから、情勢を的確に把握し、適正な補正予算の計上に努められたい。

(3)　財政健全化について（Ｐ４５・４６参照）

財政力指数は、平成25年度から上昇に転じ平成28年度は0.549で前年度に比較して0.013上昇している。平成28年度策定の第五次須坂市総合計画（後期基本計画）の目標値の0.530を達成しており、引続き堅持してほしい。

経常収支比率は92.5%で前年度に比較して0.5%上昇している。 財政の健全化判断比率の内、将来負担比率及び実質公債費比率は、それぞれ前年度より5.1%低下と0.1%上昇するなど上下動しているが、各数値の基準を大幅に下回っており、健全財政を堅持している。

審査結果のとおり財政運営上問題はないが、第五次須坂市総合計画の中では長期的展望に立った財政運営として、財政力指数や経常収支比率そして市税の徴収率などに目標値が設定されている。財政の健全化判断比率の内、実質公債費比率、将来負担比率については、今後の公債費や地方交付税の動向により影響されると思われるが、総合計画における目標値の達

成のためにも配慮した財政運営を図られたい。

(4)　その他

①　繰越額(金)及び基金について

ア　一般会計では、前年対比 3,951 万円（6.37%）増加し、基金は、9,507 万円（1.61%）減少した。

イ　特別会計では、国民健康保険特別会計で 5,923 万円(41.37%)、介護保険特別会計で 2,324 万円（17.40%）それぞれ増加した。国民健康保険基金は 1 億 1,971 万円増加し、介護給付費準備基金は 5,648 万円増加した。

両会計とも、給付の推測に困難性が高いこと等を認めるが、より適切な財政運営が必要と考える。今後も予算の適切な管理、効率的な運用に努められたい。

また、各基金はその設置目的にしたがって運用されており、その会計処理については正確で運用益金も法の規定により処理され、管理については適正に処理されているものと認められた。引き続き、適正な管理に努められたい。

②　国民健康保険特別会計について

平成 27 年度に保険税率の引上げが行われたことにより一定の基金積立が図られた。平成 30 年度に施行される財政運営の都道府県化を見据え、今後も経費の節減に努め、安定した健全財政が図られるよう一層努められたい。

また、各種検診については、受診率向上に工夫、努力されている。受診率の向上は、後期高齢者医療制度への財政負担の軽減や被保険者の健康維持増進にもつながるものでもあるため、保健予防活動の推進に一層努められたい。

③　事業実施に係る各種審議会・委員会等の早期開催について、改善されているが、一部において６月以降に実施されているものが見受けられる。委員の改選時期を早めるなど、市民要望を的確に把握するためにも年度の早い時期に開催されるよう更に努められたい。

④　消防団運営事業の訓練出動報奨金について、打ち切り支給となっていることから、訓練出動のあり方及び適切な予算計上について検討されたい。

⑤　児童クラブ運営事業及び児童センター運営事業に係る臨時職員賃金について、大幅な減額補正があることから、勤務条件等を見直して職員体制確保を図られたい。

# 各 会 計 の 決 算 概 要

平成 28 年度各会計の決算状況は、次表に示すとおりである。

平成 28 年度一般会計及び特別会計の総予算額は 33,895,362,788 円で、前年度対比 173,563,788 円（0.51%）増加した。これに対する決算額は、

歳入　33,173,526,243 円（前年度対比 99.46%）

歳出　32,153,371,905 円（前年度対比 99.08%）

であり、歳入歳出差引額は 1,020,154,338 円となり、そのうち翌年度へ繰越すべき財源が 101,941,954 円であるため、実質収支額は 918,212,384 円となっている。

前年度と比較すると 90,074,365 円（10.88%）増加した。

会計別では、一般会計は 558,200,634 円、特別会計は合計で 360,011,750 円である。

各会計の実質収支は、次表に示すとおりである。

単位：円

| 区分 | | 歳入総額 | 歳出総額 | 歳入歳出差引額 | 翌年度へ繰越すべき財源 | | | 実質収支額 | 地方自治法の規定による基金繰入額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 継続費逓次繰越額 | 繰越明許費繰越額 | 事故繰越額 | | |
| 一般会計 | | 21,812,516,117 | 21,152,373,529 | 660,142,588 | 0 | 101,941,954 | 0 | 558,200,634 | 0 |
| 特別会計 | | 11,361,010,126 | 11,000,998,376 | 360,011,750 | 0 | 0 | 0 | 360,011,750 | 0 |
| 内訳 | 国民健康保険 | 6,570,315,108 | 6,367,892,675 | 202,422,433 | 0 | 0 | 0 | 202,422,433 | 0 |
| | 井上、幸高、九反田、中島財産区 | 7,497,833 | 6,724,625 | 773,208 | 0 | 0 | 0 | 773,208 | 0 |
| | 介護保険 | 4,201,977,154 | 4,045,188,056 | 156,789,098 | 0 | 0 | 0 | 156,789,098 | 0 |
| | 後期高齢者 | 581,220,031 | 581,193,020 | 27,011 | 0 | 0 | 0 | 27,011 | 0 |
| 合計 | | 33,173,526,243 | 32,153,371,905 | 1,020,154,338 | 0 | 101,941,954 | 0 | 918,212,384 | 0 |

1　一般会計

単位：円・％

| 区分 | | 予算現額 | 歳入決算額 | 収入率 | 歳出決算額 | 執行率 | 歳入歳出差引額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 28 年度 | | 22,429,424,788 | 21,812,516,117 | 97.25 | 21,152,373,529 | 94.31 | （翌年度繰越額 715,770,165） 660,142,588 |
| 27 年度 | | 22,366,021,440 | 21,943,241,970 | 98.11 | 21,322,606,587 | 95.33 | （翌年度繰越額 512,414,788） 620,635,383 |
| 比較 | 額 | 63,403,348 | △ 130,725,853 | － | △ 170,233,058 | － | 39,507,205 |
| | 率 | 0.28 | △ 0.60 | － | △ 0.80 | － | 6.37 |

2　特別会計

⑴　国民健康保険特別会計

単位：円・％

| 区分 | | 予算現額 | 歳入決算額 | 収入率 | 歳出決算額 | 執行率 | 歳入歳出差引額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 28 年度 | | 6,689,186,000 | 6,570,315,108 | 98.22 | 6,367,892,675 | 95.20 | 202,422,433 |
| 27 年度 | | 6,748,130,000 | 6,771,557,138 | 100.35 | 6,628,373,787 | 98.23 | 143,183,351 |
| 比較 | 額 | △ 58,944,000 | △ 201,242,030 | － | △ 260,481,112 | － | 59,239,082 |
| | 率 | △ 0.87 | △ 2.97 | － | △ 3.93 | － | 41.37 |

⑵　井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計

単位：円・％

| 区分 | | 予算現額 | 歳入決算額 | 収入率 | 歳出決算額 | 執行率 | 歳入歳出差引額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 28 年度 | | 7,496,000 | 7,497,833 | 100.02 | 6,724,625 | 89.71 | 773,208 |
| 27 年度 | | 8,457,000 | 8,458,395 | 100.02 | 8,255,246 | 97.61 | 203,149 |
| 比較 | 額 | △ 961,000 | △ 960,562 | － | △ 1,530,621 | － | 570,059 |
| | 率 | △ 11.36 | △ 11.36 | － | △ 18.54 | － | 280.61 |

⑶　介護保険特別会計

単位：円・％

| 区分 | | 予算現額 | 歳入決算額 | 収入率 | 歳出決算額 | 執行率 | 歳入歳出差引額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 28 年度 | | 4,185,225,000 | 4,201,977,154 | 100.40 | 4,045,188,056 | 96.65 | 156,789,098 |
| 27 年度 | | 4,053,568,280 | 4,080,739,259 | 100.67 | 3,947,193,719 | 97.38 | 133,545,540 |
| 比較 | 額 | 131,656,720 | 121,237,895 | － | 97,994,337 | － | 23,243,558 |
| | 率 | 3.25 | 2.97 | － | 2.48 | － | 17.40 |

⑷　後期高齢者医療特別会計　　単位：円・％

| 区分 | | 予算現額 | 歳入決算額 | 収入率 | 歳出決算額 | 執行率 | 歳入歳出差引額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 28 年度 | | 584,031,000 | 581,220,031 | 99.52 | 581,193,020 | 99.51 | 27,011 |
| 27 年度 | | 545,622,280 | 548,228,072 | 100.48 | 545,395,116 | 99.96 | 2,832,956 |
| 比較 | 額 | 38,408,720 | 32,991,959 | － | 35,797,904 | － | △ 2,805,945 |
| | 率 | 7.04 | 6.02 | － | 6.56 | － | △ 99.05 |

特別会計合計　　単位：円・％

| 区分 | | 予算現額 | 歳入決算額 | 収入率 | 歳出決算額 | 執行率 | 歳入歳出差引額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 28 年度 | | 11,465,938,000 | 11,361,010,126 | 99.08 | 11,000,998,376 | 95.95 | （翌年度繰越額 0） 360,011,750 |
| 27 年度 | | 11,355,777,560 | 11,408,982,864 | 100.47 | 11,129,217,868 | 98.00 | （翌年度繰越額 0） 279,764,996 |
| 比較 | 額 | 110,160,440 | △ 47,972,738 | － | △ 128,219,492 | － | 80,246,754 |
| | 率 | 0.97 | △ 0.42 | － | △ 1.15 | － | 28.68 |

一般会計・特別会計合計

単位：円・％

| 区分 | | 予算現額 | 歳入決算額 | 収入率 | 歳出決算額 | 執行率 | 歳入歳出差引額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 28 年度 | | 33,895,362,788 | 33,173,526,243 | 97.87 | 32,153,371,905 | 94.86 | （翌年度繰越額 715,770,165） 1,020,154,338 |
| 27 年度 | | 33,721,799,000 | 33,352,224,834 | 98.90 | 32,451,824,455 | 96.23 | （翌年度繰越額 512,414,788） 900,400,379 |
| 比較 | 額 | 173,563,788 | △ 178,698,591 | － | △ 298,452,550 | － | 119,753,959 |
| | 率 | 0.51 | △ 0.54 | － | △ 0.92 | － | 13.30 |

一般会計における前年度対比では、歳入決算額で 0.60％、歳出決算額で 0.80％の減、特別会計全体における前年度対比は、歳入決算額で 0.42％、歳出決算額で 1.15％の減である。一般会計・特別会計合計の前年度対比は、歳入決算額で 0.54％、歳出決算額で 0.92％の減である。

# 一　般　会　計

## 1　概　　要

一般会計の予算現額は 22,429,424,788 円で、前年度対比 63,403,348 円（0.28％）増加した。これに対する決算額は、

歳入　21,812,516,117 円（前年度対比 99.40％）

歳出　21,152,373,529 円（前年度対比 99.20％）

であり、歳入歳出差引額は 660,142,588 円となり、そのうち翌年度へ繰越すべき財源が 101,941,954 円であるため、実質収支は 558,200,634 円となっている。

決算収支

単位：円

| 区　　分 | 28　年　度 | 27　年　度 | 前年度対比 |
|---|---|---|---|
| 1　歳入総額 | 21,812,516,117 | 21,943,241,970 | △ 130,725,853 |
| 2　歳出総額 | 21,152,373,529 | 21,322,606,587 | △ 170,233,058 |
| 3　形式収支（１－２） | 660,142,588 | 620,635,383 | 39,507,205 |
| 4　翌年度へ繰越すべき財源 | 101,941,954 | 72,262,360 | 29,679,594 |
| 5　実質収支（３－４） | 558,200,634 | 548,373,023 | 9,827,611 |
| 6　単年度収支 | 9,827,611 | 48,836,932 | △ 39,009,321 |
| 7　財政調整基金積立金 | 274,700,000 | 250,510,000 | 24,190,000 |
| 8　繰上償還金 | 0 | 0 | 0 |
| 9　財政調整基金取崩し額 | 286,090,000 | 276,574,000 | 9,516,000 |
| 10　実質単年度収支<br>（６＋７＋８－９） | △ 1,562,389 | 22,772,932 | △ 24,335,321 |

## 2　歳　　入

### ⑴　歳入の決算状況

歳入の決算状況は、次表に示すとおりである。　　単位：千円・％

| 区分 | | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算対決算の比較 | 収入率 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | 予算対比 | 調定対比 |
| 28年度 | | 22,429,424 | 22,757,291 | 21,812,516 | 36,939 | 907,836 | △ 616,908 | 97.25 | 95.85 |
| 27年度 | | 22,366,021 | 22,872,868 | 21,943,241 | 13,644 | 915,997 | △ 422,780 | 98.11 | 95.94 |
| 比較 | 額 | 63,403 | △ 115,577 | △ 130,725 | 23,295 | △ 8,161 | △ 194,128 | － | － |
| | 率 | 0.28 | △ 0.51 | △ 0.60 | 170.73 | △ 0.89 | 45.92 | － | － |

収入済額21,812,516千円を前年度と比較すると130,725千円減少した。

予算現額に対する収入率は97.25％、調定額に対する収入率は95.85％となっている。

### ⑵　財源別の状況（自主財源と依存財源）

歳入財源構成については次表に示すとおりである。　　単位：千円・％

| 区分＼年度 | | 28年度 | | 27年度 | | 前年度比較増減 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 |
| 自主財源 | 市税 | 6,193,079 | 28.39 | 6,084,369 | 27.73 | 108,710 | 0.66 |
| | 分担金及び負担金 | 499,967 | 2.29 | 501,576 | 2.29 | △ 1,609 | 0.00 |
| | 使用料及び手数料 | 395,648 | 1.81 | 401,563 | 1.83 | △ 5,915 | △ 0.02 |
| | 財産収入 | 40,959 | 0.19 | 218,734 | 1.00 | △ 177,775 | △ 0.81 |
| | 寄附金 | 125,486 | 0.59 | 152,275 | 0.69 | △ 26,789 | △ 0.11 |
| | 繰入金 | 611,097 | 2.81 | 312,530 | 1.42 | 298,567 | 1.38 |
| | 繰越金 | 620,635 | 2.85 | 604,905 | 2.76 | 15,730 | 0.09 |
| | 諸収入 | 1,991,684 | 9.13 | 1,965,447 | 8.96 | 26,237 | 0.17 |
| | 小計 | 10,478,554 | 48.06 | 10,241,399 | 46.70 | 237,156 | 1.36 |

| 区分＼年度 | | 28年度 | | 27年度 | | 前年度比較増減 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 |
| 依存財源 | 地方譲与税 | 192,735 | 0.88 | 194,626 | 0.89 | △ 1,891 | △ 0.01 |
| | 利子割交付金 | 6,164 | 0.03 | 9,532 | 0.04 | △ 3,368 | △ 0.01 |
| | 配当割交付金 | 18,951 | 0.09 | 26,579 | 0.12 | △ 7,628 | △ 0.03 |
| | 株式等譲渡所得割交付金 | 11,019 | 0.05 | 27,270 | 0.12 | △ 16,251 | △ 0.07 |
| | 地方消費税交付金 | 916,780 | 4.20 | 1,015,896 | 4.63 | △ 99,116 | △ 0.43 |
| | ゴルフ場利用税交付金 | 4,747 | 0.02 | 4,854 | 0.02 | △ 107 | 0.00 |
| | 自動車取得税交付金 | 34,579 | 0.15 | 36,367 | 0.16 | △ 1,788 | △ 0.01 |
| | 地方特例交付金 | 26,614 | 0.12 | 26,621 | 0.12 | △ 7 | 0.00 |
| | 地方交付税 | 4,753,298 | 21.79 | 4,817,961 | 21.95 | △ 64,663 | △ 0.16 |
| | 交通安全対策特別交付金 | 8,150 | 0.04 | 8,625 | 0.04 | △ 475 | 0.00 |
| | 国庫支出金 | 2,522,780 | 11.57 | 2,479,138 | 11.30 | 43,642 | 0.27 |
| | 県支出金 | 1,477,445 | 6.77 | 1,170,173 | 5.33 | 307,272 | 1.44 |
| | 市債 | 1,360,700 | 6.23 | 1,884,200 | 8.58 | △ 523,500 | △ 2.35 |
| | 小計 | 11,333,962 | 51.94 | 11,701,842 | 53.30 | △ 367,880 | △ 1.36 |
| 合計 | | 21,812,516 | 100.00 | 21,943,241 | 100.00 | △ 130,724 | ― |

市税をはじめとする自主財源は48.06%、地方交付税をはじめとする依存財源は51.94%であり、これを前年度と比較すると自主財源が1.36%増加している。

## 3　歳　　出

### ⑴　歳出決算状況

歳出決算状況は、次表に示すとおりである。

単位：千円・％

| 区分 | | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 予算対決算の比較 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 28年度 | | 22,429,424 | 21,152,373 | 715,770 | 561,281 | △ 1,277,051 | 94.31 |
| 27年度 | | 22,366,021 | 21,322,606 | 512,415 | 531,000 | △ 1,043,415 | 95.33 |
| 比較 | 額 | 63,403 | △ 170,233 | 203,355 | 30,281 | △ 233,636 | － |
| | 率 | 0.28 | △ 0.80 | 39.69 | 5.70 | 22.39 | － |

支出済額は21,152,373千円で執行率94.31％となり、前年度と比較すると、170,233千円(0.80％)減少している。款別で前年度と比較すると、民生費149,619千円（2.18％)、労働費3,897千円（2.36％)、農林水産業費246,991千円（46.16％)、土木費3,875千円（0.14％)、消防費168,409千円(19.49％)の増、議会費12,261千円(5.34％)、総務費272,817千円(9.98％)、衛生費26,552千円（2.14％）商工費72,057千円（5.02％）教育費336,704千円（12.29％)、公債費22,632千円（1.25％）の減となっている。

### ⑵　歳出の性質別経費の状況（経常的経費と投資的経費等）

歳出の性質別経費については次表に示すとおりである。

単位：千円・％

| 区分＼年度 | | | 28年度 | | 27年度 | | 前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減 | 対比 |
| 経常的経費 | 義務的経費 | | 9,154,386 | 43.29 | 9,123,346 | 42.78 | 31,040 | 0.51 |
| | | 人件費 | 3,601,388 | 17.03 | 3,650,383 | 17.12 | △ 48,995 | △ 0.09 |
| | | 扶助費 | 3,783,513 | 17.89 | 3,680,908 | 17.26 | 102,605 | 0.63 |
| | | 公債費 | 1,769,485 | 8.37 | 1,792,055 | 8.40 | △ 22,570 | △ 0.03 |
| | 物件費 | | 3,439,421 | 16.26 | 3,384,643 | 15.87 | 54,778 | 0.39 |
| | 維持補修費 | | 376,833 | 1.78 | 279,000 | 1.31 | 97,833 | 0.47 |
| | 補助費等 | | 2,221,493 | 10.50 | 2,408,518 | 11.30 | △ 187,025 | △ 0.80 |
| | 小計 | | 15,192,133 | 71.83 | 15,195,507 | 71.26 | △ 3,374 | 0.57 |
| 投資的経費 | 普通建設事業費 | | 2,539,375 | 12.00 | 2,494,678 | 11.70 | 44,697 | 0.31 |
| | 災害復旧事業費 | | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 |
| | 小計 | | 2,539,375 | 12.00 | 2,494,678 | 11.70 | 44,697 | 0.30 |

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| その他経費 | 積　　立　　金 | 513,025 | 2.43 | 686,392 | 3.22 | △ 173,367 | △ 0.79 |
| | 投資・出資金・貸付金 | 1,161,665 | 5.49 | 1,172,223 | 5.50 | △ 10,558 | 0.00 |
| | 繰　　出　　金 | 1,746,176 | 8.25 | 1,773,806 | 8.32 | △ 27,630 | 8.32 |
| | 小　　計 | 3,420,866 | 16.17 | 3,632,421 | 17.04 | △ 211,555 | △ 0.87 |
| 合　　計 | | 21,152,374 | 100.00 | 21,322,606 | 100.00 | 100.00 | － |

経常的経費が 71.83%、投資的経費が 12.00%、その他経費が 16.17%となっている。前年度と比較すると経常的経費は 0.57%、投資的経費が 0.30%増加し、その他経費が 0.87%減少している。

4　財政指数

財政力指数等の推移は、次表のとおりである。

| 区分＼年度 | 28 年度 | 27 年度 | 26 年度 | 25 年度 | 24 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 財　政　力　指　数 | 0.549 | 0.536 | 0.523 | 0.510 | 0.506 |
| 経常収支比率（%） | 92.5 | 92.0 | 91.9 | 89.1 | 90.8 |
| 公債費比率（%） | － | － | － | － | － |
| 起債制限比率（%） | － | － | － | － | － |
| 実質収支比率（%） | 4.7 | 4.6 | 4.1 | 4.3 | 4.4 |

（経常収支比率、公債費比率、起債制限比率は普通会計）

当年度の財政力指数は 0.549 で、前年度を 0.013 ポイント上回った。

経常収支比率は 92.5%で、前年度を 0.5%上回った。

実質収支比率は 4.7%で、前年度を 0.1%上回った。

※22 年度から公債費比率、起債制限比率の算定が不要となった。

5　健全化判断比率

健全化判断比率は、次のとおりである。

| 区分＼年度 | 28 年度 | 27 年度 | 26 年度 | 早期健全化基準 | 財政再生基準 |
|---|---|---|---|---|---|
| 実質赤字比率（%） | － | － | － | 13.07　※１ | 20.00 |
| 連結実質赤字比率（%） | － | － | － | 18.07　※２ | 30.00 |
| 実質公債費比率（%） | 8.0 | 7.9 | 7.9 | 25.00 | 35.00 |
| 将来負担比率（%） | 33.4 | 38.5 | 38.7 | 350.00 | － |

※１　平成 27 年度数値：13.06、{(標準財政規模＋100 億)/(30×標準財政規模)×100＋20}/2

※２　平成 27 年度数値：18.06、実質赤字比率の早期健全化基準＋５%

それ以外はすべて固定基準

⑴　実質赤字比率

平成 28 年度の一般会計等の実質収支は黒字であり、実質赤字比率は発生していない。

⑵　連結実質赤字比率

平成 28 年度の一般会計等の実質赤字、公営事業会計の資金不足はいずれも発生していないことから連結実質赤字も発生していない。

なお、連結実質赤字比率算定に含まれる会計は一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、宅地造成事業会計である。

⑶　実質公債費比率

平成 28 年度の実質公債費比率は 8.0%となっており、早期健全化基準を 17.0%下回っている。

⑷　将来負担比率

平成 28 年度の将来負担比率は 33.4%となっており、前年度より 5.1%減少し、早期健全化基準を 316.6 ポイント下回っている。

# 一　般　会　計　款　別　歳　入

款　1　市税（構成比　28.39%）

単位：円・%

| 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 対比 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 予算 | 調定 |
| 28　年　度<br>現年課税分 | 6,032,741,000 | 6,164,382,572 | 6,114,550,998 | 101,173 | 49,730,401 | 101.36 | 99.19 |
| 28　年　度<br>滞納繰越分 | 71,456,000 | 537,097,913 | 78,527,600 | 36,345,236 | 422,225,077 | 109.90 | 14.62 |
| 計 | 6,104,197,000 | 6,701,480,485 | 6,193,078,598 | 36,446,409 | 471,955,478 | 101.46 | 92.41 |
| 27　年　度<br>現年課税分 | 5,898,199,000 | 6,042,801,170 | 5,983,296,145 | 563,941 | 58,956,084 | 101.44 | 99.02 |
| 27　年　度<br>滞納繰越分 | 80,048,000 | 592,556,496 | 101,073,182 | 12,992,642 | 478,490,672 | 126.27 | 17.06 |
| 計 | 5,978,247,000 | 6,635,357,666 | 6,084,369,327 | 13,556,583 | 537,446,756 | 101.78 | 91.70 |
| 増　減　額 | 125,950,000 | 66,122,819 | 108,709,271 | 22,889,826 | △ 65,491,278 | △ 0.32 | 0.71 |
| 前年度対比 | 102.11 | 101.00 | 101.79 | 268.85 | 87.81 | － | － |

本款の収入済額は6,193,078,598円であり、前年度と比較すると108,709,271円（1.79%）増加した。

その増減内訳は、固定資産税22,333,338円（0.87%）、市たばこ税3,812,998円（1.22%）の減、市民税105,502,959円(3.76%)、軽自動車税28,012,532円(20.14%)、入湯税661,000円(8.31%)、都市計画税679,116円（0.28%）の増となっている。

⑴　税目別収入内訳

単位：円・％

| 年度別<br>税目 | 28年度 | | | 27年度 | | 前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 調定額 | 収入済額 | 構成比 | 収入済額 | 構成比 | 増　減 | 対比 |
| 市民税 | 3,023,273,405 | 2,913,332,231 | 47.04 | 2,807,829,272 | 46.15 | 105,502,959 | 103.76 |
| 個人市民税 | 2,420,475,208 | 2,320,797,631 | 37.47 | 2,284,637,872 | 37.55 | 36,159,759 | 101.58 |
| 法人市民税 | 602,798,197 | 592,534,600 | 9.57 | 523,191,400 | 8.60 | 69,343,200 | 113.25 |
| 固定資産税 | 2,910,707,428 | 2,552,791,995 | 41.22 | 2,575,125,333 | 42.32 | △ 22,333,338 | 99.13 |
| 軽自動車税 | 173,257,679 | 167,085,242 | 2.70 | 139,072,710 | 2.29 | 28,012,532 | 120.14 |
| 市たばこ税 | 308,759,712 | 308,759,712 | 4.99 | 312,572,710 | 5.14 | △ 3,812,998 | 98.78 |
| 入湯税 | 8,614,960 | 8,614,960 | 0.14 | 7,953,960 | 0.13 | 661,000 | 108.31 |
| 都市計画税 | 276,867,301 | 242,494,458 | 3.92 | 241,815,342 | 3.97 | 679,116 | 100.28 |
| 合　計 | 6,701,480,485 | 6,193,078,598 | 100.00 | 6,084,369,327 | 100.00 | 108,709,271 | 101.79 |

⑵　市税の不納欠損額の状況

単位：円・％

| 区分<br>税目 | 28年度 | | 27年度 | 前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 不納欠損額 | 構成比 | 不納欠損額 | 増　減 | 対比 |
| 市民税 | 9,233,967 | 25.34 | 7,281,206 | 1,952,761 | 126.82 |
| 個人市民税 | 8,462,726 | 23.22 | 6,626,206 | 1,836,520 | 127.72 |
| 法人市民税 | 771,241 | 2.12 | 655,000 | 116,241 | 117.75 |
| 固定資産税 | 24,107,106 | 66.14 | 5,405,903 | 18,701,203 | 445.94 |
| 軽自動車税 | 789,537 | 2.17 | 358,100 | 431,437 | 220.48 |
| 都市計画税 | 2,315,799 | 6.35 | 511,374 | 1,804,425 | 452.86 |
| 合　計 | 36,446,409 | 100.00 | 13,556,583 | 22,889,826 | 268.85 |

⑶　市税の収入未済額の内訳

単位：円・％

| 区分／税目 | | 28年度 収入未済額 | 28年度 構成比 | 27年度 収入未済額 | 前年度比較 増減 | 前年度比較 対比 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 市民税 | | 100,707,207 | 21.34 | 124,775,348 | △ 24,068,141 | 80.71 |
| | 個人市民税 | 91,214,851 | 19.33 | 113,651,451 | △ 22,436,600 | 80.26 |
| | 法人市民税 | 9,492,356 | 2.01 | 11,123,897 | △ 1,631,541 | 85.33 |
| 固定資産税 | | 333,808,327 | 70.73 | 371,227,828 | △ 37,419,501 | 89.92 |
| 軽自動車税 | | 5,382,900 | 1.14 | 5,769,279 | △ 386,379 | 93.30 |
| 都市計画税 | | 32,057,044 | 6.79 | 35,674,301 | △ 3,617,257 | 89.86 |
| 合計 | | 471,955,478 | 100.00 | 537,446,756 | △ 65,491,278 | 87.81 |

当年度における市税全体の不納欠損額は36,446,409円で、前年度対比22,889,826円(168.85％)増加した。

不納欠損については、地方税法第15条の7及び第18条の規定に基づき、処理されたものである。

次に、収入未済額であるが、当年度については471,955,478円であり、前年度対比65,491,278円(12.19％)減少した。

市税における滞納繰越分の収納率は、前年度対比2.44％低下したが、現年度分は0.17％上昇した。

款　2　地方譲与税（構成比　0.88％）

単位：円・％

| 区分 | 28年度 | 27年度 | 前年度対比 |
|---|---|---|---|
| 予算現額 | 182,000,000 | 187,000,000 | 97.33 |
| 調定額 | 192,735,000 | 194,626,003 | 99.03 |
| 収入済額 | 192,735,000 | 194,626,003 | 99.03 |

本款は、国税として徴収し、その一部が譲与されたものである。前年度対比1,891,003円(0.97％)減少した。

その増減内訳は、自動車重量譲与税931,000円（0.69％）増の136,439,000円、地方揮発油譲与税2,822,003円（4.77％）減の56,296,000円である。

款　3　利子割交付金（構成比　0.03%）

単位：円・%

| 区　　分 | 28 年度 | 27 年度 | 前年度対比 |
|---|---|---|---|
| 予　算　現　額 | 5,700,000 | 10,000,000 | 57.00 |
| 調　　定　　額 | 6,164,000 | 9,532,000 | 64.67 |
| 収　入　済　額 | 6,164,000 | 9,532,000 | 64.67 |

本款は、県民税利子割収入から事務費を控除した額の 3/5 に相当する額が市に交付されたものである。前年度対比 3,368,000 円（35.33%）減少した。

款　4　配当割交付金（構成比　0.09%）

単位：円・%

| 区　　分 | 28 年度 | 27 年度 | 前年度対比 |
|---|---|---|---|
| 予　算　現　額 | 18,909,000 | 27,500,000 | 68.76 |
| 調　　定　　額 | 18,951,000 | 26,579,000 | 71.30 |
| 収　入　済　額 | 18,951,000 | 26,579,000 | 71.30 |

本款は、県民税配当割収入から事務費を控除した額の 3/5 に相当する額が市に交付されたものである。前年度対比 7,628,000 円（28.70%）減少した。

款　5　株式等譲渡所得割交付金（構成比　0.05%）

単位：円・%

| 区　　分 | 28 年度 | 27 年度 | 前年度対比 |
|---|---|---|---|
| 予　算　現　額 | 11,011,000 | 28,000,000 | 39.33 |
| 調　　定　　額 | 11,019,000 | 27,270,000 | 40.41 |
| 収　入　済　額 | 11,019,000 | 27,270,000 | 40.41 |

本款は、県民税株式等譲渡所得割収入から事務費を控除した額の 3/5 に相当する額が市に交付されたものである。前年度対比 16,251,000 円（59.59%）減少した。

款　6　地方消費税交付金（構成比　4.20%）

単位：円・%

| 区　　分 | 28年度 | 27年度 | 前年度対比 |
|---|---|---|---|
| 予算現額 | 916,762,000 | 940,000,000 | 97.53 |
| 調定額 | 916,780,000 | 1,015,896,000 | 90.24 |
| 収入済額 | 916,780,000 | 1,015,896,000 | 90.24 |

本款は、地方消費税の２分の１が市に交付されるものである。前年度対比99,116,000円(9.76%)減少した。

款　7　ゴルフ場利用税交付金（構成比　0.02%）

単位：円・%

| 区　　分 | 28年度 | 27年度 | 前年度対比 |
|---|---|---|---|
| 予算現額 | 4,000,000 | 4,000,000 | 100.00 |
| 調定額 | 4,747,260 | 4,854,360 | 97.79 |
| 収入済額 | 4,747,260 | 4,854,360 | 97.79 |

本款は、県税として徴収されたゴルフ場にかかるゴルフ場利用税の10分の7が当該ゴルフ場所在市に交付されるものである。前年度対比107,100円（2.21%）減少した。

款　8　自動車取得税交付金（構成比　0.16%）

単位：円・%

| 区　　分 | 28年度 | 27年度 | 前年度対比 |
|---|---|---|---|
| 予算現額 | 32,000,000 | 29,000,000 | 110.34 |
| 調定額 | 34,579,000 | 36,367,000 | 95.08 |
| 収入済額 | 34,579,000 | 36,367,000 | 95.08 |

本款は、県税として徴収された自動車取得税から、市の管理する道路の延長及び面積を基準として算出した額が交付されるものである。前年度と比較すると1,788,000円（4.92%）減少した。

款　9　地方特例交付金（構成比　0.12%）　単位：円・%

| 区　　分 | 28年度 | 27年度 | 前年度対比 |
|---|---|---|---|
| 予算現額 | 26,614,000 | 26,621,000 | 99.97 |
| 調定額 | 26,614,000 | 26,621,000 | 99.97 |
| 収入済額 | 26,614,000 | 26,621,000 | 99.97 |

本款は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんする減収補てん特例交付金である。前年度対比 7,000 円（0.03%）減少した。

款１０　地方交付税（構成比　21.79%）

単位：円・%

| 区　　分 | 28 年度 | 27 年度 | 前年度対比 |
|---|---|---|---|
| 予　算　現　額 | 4,753,298,000 | 4,817,961,000 | 98.66 |
| 調　　定　　額 | 4,753,298,000 | 4,817,961,000 | 98.66 |
| 収　入　済　額 | 4,753,298,000 | 4,817,961,000 | 98.66 |

本款は、地方公共団体の財源の均衡化と保障を図り、地方公共団体の独立性を強化することを目的として国から交付されるものである。前年度対比 64,663,000 円（1.34%）減少した。

その増減内訳は、普通交付税 52,042,000 円（1.20%）減の 4,285,990,000 円、特別交付税については 12,621,000 円（2.63%）減の 467,308,000 円である。

款１１　交通安全対策特別交付金（構成比　0.04%）

単位：円・%

| 区　　分 | 28 年度 | 27 年度 | 前年度対比 |
|---|---|---|---|
| 予　算　現　額 | 8,000,000 | 8,000,000 | 100.00 |
| 調　　定　　額 | 8,150,000 | 8,625,000 | 94.49 |
| 収　入　済　額 | 8,150,000 | 8,625,000 | 94.49 |

本款は、道路交通法に基づき納付された反則金を交通事故の発生件数及び人口の集中度を考慮し、道路交通安全施設の整備に充てるための財源として、国から交付されるものである。前年度対比 475,000 円（5.51%）減少した。

款１２　分担金及び負担金（構成比　2.29%）

単位：円・%

| 区　　分 | 28 年度 | 27 年度 | 前年度対比 |
|---|---|---|---|
| 予　算　現　額 | 488,903,000 | 499,362,000 | 97.91 |
| 調　　定　　額 | 502,760,279 | 507,153,922 | 99.13 |
| 収　入　済　額 | 499,966,633 | 501,575,622 | 99.68 |

本款は、前年度対比 1,608,989 円（0.32%）減少した。その増減内訳は、総務費負担金 7,289,078 円、商工費負担金 1,998,069 円の増、民生費負担金 5,378,338 円、衛生費負担金 5,115,798 円、教育費負担金 402,000 円の減である。また、収入未済額は、民生費負担金の内の児童福祉費負担金 2,793,646 円である。

款１３　使用料及び手数料（構成比　1.81%）

単位：円・%

| 区　　分 | 28 年度 | 27 年度 | 前年度対比 |
|---|---|---|---|
| 予　算　現　額 | 392,782,000 | 397,131,000 | 98.90 |
| 調　　定　　額 | 410,470,636 | 417,205,037 | 98.39 |
| 収　入　済　額 | 395,648,031 | 401,563,332 | 98.53 |

本款は、前年度対比 5,915,301 円（1.47%）減少した。

その増減内訳は、総務使用料 26,896 円、民生使用料 1,217,942 円、農林水産業使用料 44,553 円、商工使用料 36,018 円、教育使用料 145,973 円、総務手数料 98,250 円、消防手数料 481,850 円の増、衛生使用料 1,857,000 円、土木使用料 4,594,783 円、民生手数料 479,020 円、衛生手数料 975,180 円、農林水産業手数料 3,600 円、土木手数料 57,200 円の減である。

また収入未済額は、児童福祉使用料 6,000 円、道路橋梁使用料 103,600 円、住宅使用料 14,136,605 円、保健衛生手数料 75,000 円、土木管理手数料 8,700 円である。

款１４　国庫支出金（構成比　11.57%）

単位：円・%

| 区　　分 | 28 年度 | 27 年度 | 前年度対比 |
|---|---|---|---|
| 予　算　現　額 | 2,836,684,000 | 2,850,033,000 | 99.53 |
| 調　　定　　額 | 2,783,128,191 | 2,767,197,798 | 100.58 |
| 収　入　済　額 | 2,522,779,980 | 2,479,137,798 | 101.76 |

本款は、前年度対比 43,642,182 円（1.76%）増加した。

その増減内訳は、民生費国庫負担金 14,793,516 円、衛生費国庫負担金 542,000 円、教育費国庫負担金 1,363,017 円、民生費国庫補助金 227,082,289 円、消防費国庫補助金 5,377,000 円、衛生費国庫補助金 165,000 円、農林水産業費国庫委託金 112,602 円の増、総務費国庫補助金 94,034,486 円、土木費国庫補助金 33,362,500 円、教育費国庫補助金 77,616,000 円、総務費国庫委託金 33,000 円、民生費国庫委託金 747,256 円の減である。なお、収入未済額は、戸籍住民基本台帳費補助金 3,952,000 円、社会福祉費補助金 124,363,711 円、道路橋梁費補助金 86,787,500 円、都市計画費補助金 43,561,000 円、農林水産業施設災害復旧費負担金 1,684,000 円である。

款１５　県支出金（構成比　6.77%）

単位：円・%

| 区　　分 | 28年度 | 27年度 | 前年度対比 |
|---|---|---|---|
| 予　算　現　額 | 1,644,798,428 | 1,276,166,680 | 128.89 |
| 調　　定　　額 | 1,608,924,721 | 1,202,495,392 | 133.80 |
| 収　入　済　額 | 1,477,444,721 | 1,170,173,312 | 126.26 |

本款は、前年度対比307,271,409円（26.26%）増加した。

増減内訳は、民生費県負担金2,405,544円、衛生費県負担金639,818円、教育費県負担金681,509円、民生費県補助金34,801,650円、農林水産業費県補助金259,741,189円、土木費県補助金12,556,600円、教育費県補助金29,996,000円、教育費県委託金34,737,645円の増、総務費県補助金31,796,664円、衛生費県補助金23,789,800円、商工費県補助金196,646円、総務費県委託金8,948,513円、民生費県委託金39,183円、農林水産業費県委託金3,517,740円の減である。なお、収入未済額は、社会福祉費補助金123,830,000円、農地費補助金7,650,000円である。

款１６　財産収入（構成比　0.19%）

単位：円・%

| 区　　分 | 28年度 | 27年度 | 前年度対比 |
|---|---|---|---|
| 予　算　現　額 | 39,349,000 | 217,435,000 | 18.10 |
| 調　　定　　額 | 40,958,661 | 218,734,160 | 18.73 |
| 収　入　済　額 | 40,958,661 | 218,734,160 | 18.73 |

本款は、前年度対比177,775,499円（81.27%）減少した。

その増減内訳は、不動産売却収入 174,400,237円(89.45%)の減が主なものである。

款１７　寄附金（構成比　0.58%）

単位：円・%

| 区　　分 | 28年度 | 27年度 | 前年度対比 |
|---|---|---|---|
| 予　算　現　額 | 123,165,000 | 148,669,000 | 82.85 |
| 調　　定　　額 | 125,485,929 | 152,274,583 | 82.41 |
| 収　入　済　額 | 125,485,929 | 152,274,583 | 82.41 |

本款は、前年度対比26,788,654円（17.59%）減少した。

増減内訳は、総務費寄附金22,123,101円、教育費寄附金5,400,064円の減が主なものである。

款１８　繰入金（構成比　2.80%）

単位：円・%

| 区　　分 | 28年度 | 27年度 | 前年度対比 |
|---|---|---|---|
| 予　算　現　額 | 633,398,000 | 313,631,000 | 201.96 |
| 調　　定　　額 | 611,096,908 | 312,530,099 | 195.53 |
| 収　入　済　額 | 611,096,908 | 312,530,099 | 195.53 |

本款は、前年度対比298,566,809円（95.53%）増加した。

増減内訳は、特別会計繰入金19,520,607円(86.68%)の減、基金繰入金318,087,416円(109.68%)の増である。

特別会計繰入金の内訳は、財産区特別会計繰入金250,000円、後期高齢者医療特別会計繰入金76,156円、国民健康保険特別会計繰入金1,586,000円、介護保険特別会計繰入金1,087,752円である。

基金繰入金の内訳は、財政調整基金繰入金 286,090,000円、社会福祉基金繰入金457,000円、商工業振興基金繰入金800,000円、公共施設等整備基金繰入金103,000,000円、奨学金積立基金繰入金4,856,000円、信州須坂ふるさと応援基金繰入金140,894,000円、文化財取得基金繰入金2,000,000円、減債基金繰入金70,000,000円である。

款１９　繰越金（構成比　2.85%）

単位：円・%

| 区　　分 | 28年度 | 27年度 | 前年度対比 |
|---|---|---|---|
| 予　算　現　額 | 620,635,360 | 604,904,760 | 102.60 |
| 調　　定　　額 | 620,635,383 | 604,904,851 | 102.60 |
| 収　入　済　額 | 620,635,383 | 604,904,851 | 102.60 |

本款は、前年度歳入歳出差引額620,635,383円が繰越されたものであり、前年度対比15,730,532円（2.60%）増加した。

款２０　諸収入（構成比　9.13%）　　単位：円・%

| 区　　分 | 28年度 | 27年度 | 前年度対比 |
|---|---|---|---|
| 予　算　現　額 | 1,990,219,000 | 1,967,460,000 | 101.16 |
| 調　　定　　額 | 2,018,613,331 | 2,002,483,294 | 100.81 |
| 収　入　済　額 | 1,991,684,013 | 1,965,447,523 | 101.33 |

本款は、前年度対比 26,236,490 円（1.33％）増加した。

内訳は、延滞金加算金及び過料 24,469,390 円、市預金利子 120,306 円、貸付金元利収入 1,146,499,944 円、受託事業収入 337,711,522 円、雑入 482,882,851 円である。

款２１　市債（構成比　 6.24％）

単位：円・％

| 区　　分 | 28 年度 | 27 年度 | 前年度対比 |
|---|---|---|---|
| 予 算 現 額 | 1,597,000,000 | 2,034,900,000 | 78.48 |
| 調　　定　　額 | 1,360,700,000 | 1,884,200,000 | 72.22 |
| 収 入 済 額 | 1,360,700,000 | 1,884,200,000 | 72.22 |

本款は、前年度対比 523,500,000 円（27.78％）減少した。

内訳は、総務債 5,900,000 円、商工債 9,900,000 円、土木債 337,400,000 円、消防債 92,500,000 円、教育債 248,000,000 円、臨時財政対策債 667,000,000 円である。

# 一　般　会　計　款　別　歳　出

款　1　議　会　費（構成比　1.03％）

単位：円・％

| 区　　分 | 28年度 | 27年度 | 前年度対比 |
|---|---|---|---|
| 予　算　現　額 | 218,803,000 | 230,394,000 | 94.97 |
| 支　出　済　額 | 217,320,104 | 229,580,983 | 94.66 |
| 不　　用　　額 | 1,482,896 | 813,017 | 182.39 |
| 執　　行　　率 | 99.32 | 99.65 | － |

本款は、当初予算額222,270,000円、補正予算額3,467,000円の減、予算現額218,803,000円に対し、支出済額217,320,104円、執行率99.32％であり、前年度対比12,260,879円（5.34％）減少した。

支出済額の主なものは、議員人件費と職員人件費である。

款　2　総　務　費（構成比　11.63％）

単位：円・％

| 区　　分 | 28年度 | 27年度 | 前年度対比 |
|---|---|---|---|
| 予　算　現　額 | 2,649,087,275 | 2,831,487,000 | 93.56 |
| 支　出　済　額 | 2,461,090,157 | 2,733,907,402 | 90.02 |
| 翌年度繰越額 | 109,792,000 | 23,620,000 | 464.83 |
| 不　　用　　額 | 78,205,118 | 73,959,598 | 105.74 |
| 執　　行　　率 | 92.90 | 96.55 | － |

本款は、当初予算額1,960,103,000円、補正予算額665,191,000円の増、繰越事業費繰越額23,620,000円の増、予備費支出及び流用173,275円の増、予算現額2,649,087,275円に対し、支出済額2,461,090,157円、執行率92.90％であり、前年度対比272,817,245円（9.98％）減少した。

支出済額の主なものは、一般管理事務費、財産管理事業、賦課徴収事務費のほか職員人件費である。なお当年度は繰越明許費として、防災施設整備事業105,840,000円、戸籍住民基本台帳整備事業3,952,000円が翌年度へ繰越されている。

款　3　民　生　費（構成比　33.16%）

単位：円・%

| 区　　分 | 28年度 | 27年度 | 前年度対比 |
|---|---|---|---|
| 予　算　現　額 | 7,465,747,760 | 7,190,221,840 | 103.83 |
| 支　出　済　額 | 7,013,942,078 | 6,864,322,593 | 102.18 |
| 翌年度繰越額 | 272,018,111 | 164,815,000 | 165.04 |
| 不　　用　　額 | 179,787,571 | 161,084,247 | 111.61 |
| 執　　行　　率 | 93.95 | 95.47 | ― |

本款は、当初予算額 7,054,381,000 円、補正予算額 246,420,000 円の増、繰越事業費繰越額 164,815,000 円の増、予備費支出及び流用 131,760 円の増、予算現額 7,465,747,760 円に対し、支出済額 7,013,942,078 円、執行率 93.95%であり、前年度対比 149,619,485 円（2.18%）増加した。

支出済額の主なものは、支援費サービス事業、国民健康保険事業、介護保険事業、福祉医療費給付金事業、後期高齢者医療事業、私立保育所運営助成事業、保育所運営委託事業、通常保育事業、生活保護費のほか職員人件費である。

なお当年度は繰越明許費として、臨時福祉給付金給付事業 140,133,711 円、高齢者福祉施設整備事業 124,521,000 円、歩道段差解消事業 7,363,400 円が翌年度へ繰越されている。

款　4　衛　生　費（構成比　5.75%）

単位：円・%

| 区　　分 | 28年度 | 27年度 | 前年度対比 |
|---|---|---|---|
| 予　算　現　額 | 1,272,867,000 | 1,305,907,676 | 97.47 |
| 支　出　済　額 | 1,216,663,892 | 1,243,216,118 | 97.86 |
| 翌年度繰越額 | 0 | 3,373,000 | 0.00 |
| 不　　用　　額 | 56,203,108 | 59,318,558 | 94.75 |
| 執　　行　　率 | 95.58 | 95.20 | ― |

本款は、当初予算額 1,331,122,000 円、補正予算額 61,628,000 円の減、繰越事業費繰越額 3,373,000 円の増、予算現額 1,272,867,000 円に対し、支出済額 1,216,663,892 円、執行率 95.58%であり、前年度対比 26,552,226 円（2.14%）減少した。

支出済額の主なものは、予防接種事業、し尿処理施設運営事業、広域ごみ処理推進事業、ごみ処理施設運営事業ほか職員人件費である。

款　5　労　働　費（構成比　 0.80%）

単位：円・%

| 区　　分 | 28 年度 | 27 年度 | 前年度対比 |
|---|---|---|---|
| 予　算　現　額 | 172,859,000 | 175,813,400 | 98.32 |
| 支　出　済　額 | 168,672,936 | 164,776,092 | 102.36 |
| 翌年度繰越額 | 0 | 4,839,000 | 0.00 |
| 不　　用　　額 | 4,186,064 | 6,198,308 | 67.54 |
| 執　　行　　率 | 97.58 | 93.72 | ― |

本款は、当初予算額 170,647,000 円、補正予算額 2,627,000 円の減、繰越事業費繰越額 4,839,000 円の増、予算現額 172,859,000 円に対し、支出済額 168,672,936 円、執行率 97.58%であり、前年度対比 3,896,844 円（2.36%）増加した。

支出済額の主なものは、勤労者福祉事業、技術情報センター管理運営事業のほか職員人件費である。

款　6　農林水産業費（構成比　 3.70%）

単位：円・%

| 区　　分 | 28 年度 | 27 年度 | 前年度対比 |
|---|---|---|---|
| 予　算　現　額 | 819,010,000 | 623,591,000 | 131.34 |
| 支　出　済　額 | 782,017,848 | 535,026,832 | 146.16 |
| 翌年度繰越額 | 15,050,000 | 31,411,000 | 47.91 |
| 不　　用　　額 | 21,942,152 | 57,153,168 | 38.39 |
| 執　　行　　率 | 95.48 | 85.80 | ― |

本款は、当初予算額 483,142,000 円、補正予算額 303,550,000 円の増、繰越事業費繰越額 31,411,000 円の増、予備費支出及び流用 907,000 円の増、予算現額 819,010,000 円に対し、支出済額 782,017,848 円、執行率 95.48%であり、前年度対比 246,991,016 円（46.16%）増加した。

支出済額の主なものは、農業集落排水事業、農業後継者対策事業、産地ブランド環境整備事業、農道改良事業、のほか職員人件費である。なお当年度は繰越明許費として、基盤整備促進事業 15,050,000 円が翌年度へ繰越されている。

款　7　商　工　費（構成比　6.45%）

単位：円・%

| 区　　分 | 28年度 | 27年度 | 前年度対比 |
|---|---|---|---|
| 予　算　現　額 | 1,402,634,000 | 1,513,024,000 | 92.70 |
| 支　出　済　額 | 1,364,713,550 | 1,436,770,917 | 94.98 |
| 翌年度繰越額 | 0 | 30,560,000 | 0.00 |
| 不　　用　　額 | 37,920,450 | 45,693,083 | 82.99 |
| 執　　行　　率 | 97.30 | 94.96 | ― |

本款は、当初予算額1,362,947,000円、補正予算額9,127,000円の増、繰越事業費繰越額30,560,000円の増、予算現額1,402,634,000円に対し、支出済額1,364,713,550円、執行率97.30%であり、前年度対比72,057,367円（5.02%）減少した。

支出済額の主なものは、工業振興事業、金融対策事業、産業連携事業、観光施設管理事業、観光・誘客宣伝事業、観光施設整備事業のほか職員人件費である。

款　8　土　木　費（構成比　12.82%）

単位：円・%

| 区　　分 | 28年度 | 27年度 | 前年度対比 |
|---|---|---|---|
| 予　算　現　額 | 3,033,853,360 | 2,951,486,000 | 102.79 |
| 支　出　済　額 | 2,711,333,223 | 2,707,457,629 | 100.14 |
| 翌年度繰越額 | 235,915,654 | 210,595,360 | 112.02 |
| 不　　用　　額 | 86,604,483 | 33,433,011 | 259.04 |
| 執　　行　　率 | 89.37 | 91.73 | ― |

本款は、当初予算額2,557,933,000円、補正予算額265,325,000円の増、繰越事業費繰越額210,595,360円の増、予算現額3,033,853,360円に対し、支出済額2,711,333,223円、執行率89.37%であり、前年度対比3,875,594円（0.14%）増加した。

支出済額の主なものは、除雪事業、道路維持補修事業、道路改良事業、公共下水道事業、街路整備事業のほか職員人件費である。

なお、当年度は繰越明許費として、道路改良事業（活力創出基盤）138,654,000円、道路改良事業（地域住宅支援）13,041,000円、街路整備事業79,231,054円、まちづくり推進事業4,989,600円が翌年度へ繰越されている。

款　９　消　防　費（構成比　4.88％）

単位：円・％

| 区　　分 | 28 年度 | 27 年度 | 前年度対比 |
|---|---|---|---|
| 予　算　現　額 | 1,039,441,405 | 902,610,000 | 115.16 |
| 支　出　済　額 | 1,032,609,868 | 864,200,817 | 119.49 |
| 翌年度繰越額 | 0 | 30,780,000 | 0.00 |
| 不　　用　　額 | 6,831,537 | 7,629,183 | 89.54 |
| 執　　行　　率 | 99.34 | 95.74 | － |

本款は、当初予算額 1,008,625,000 円、補正予算額 326,000 円の減、繰越事業費繰越額 30,780,000 円の増、予備費支出及び流用 362,405 円の増、予算現額 1,039,441,405 円に対し、支出済額 1,032,609,868 円、執行率 99.34％であり、前年度対比 168,409,051 円（19.49％）増加した。

支出済額の主なものは、一般管理事務費、消防機械力整備事業、消防団員人件費、消防団運営事業、消防施設管理事業、消防施設整備事業のほか職員人件費である。

款１０　教　育　費（構成比　11.36％）　　単位：円・％

| 区　　分 | 28 年度 | 27 年度 | 前年度対比 |
|---|---|---|---|
| 予　算　現　額 | 2,545,559,428 | 2,818,365,440 | 90.32 |
| 支　出　済　額 | 2,402,755,187 | 2,739,459,685 | 87.71 |
| 翌年度繰越額 | 79,902,400 | 12,421,428 | 643.26 |
| 不　　用　　額 | 62,901,841 | 66,484,327 | 94.61 |
| 執　　行　　率 | 94.39 | 97.20 | － |

本款は、当初予算額 2,515,408,000 円、補正予算額 17,595,000 円の増、繰越事業費繰越額 12,421,428 円の増、予備費支出及び流用 135,000 円の増、予算現額 2,545,559,428 円に対し、支出済額 2,402,755,187 円、執行率 94.39％であり、前年度対比 336,704,498 円（12.29％）減少した。

支出済額の主なものは、小･中学校管理運営事業、小･中学校施設整備事業、公民館活動事業、公民館整備事業、文化施設管理事業、体育施設管理事業、学校給食センター管理事業のほか職員人件費である。

なお当年度は繰越明許費として、公民館整備事業 24,902,400 円、学校給食センター施設整備事業 55,000,000 円が翌年度へ繰越されている。

款１１　公　債　費（構成比　8.42%）　　単位：円・%

| 区　　分 | 28 年度 | 27 年度 | 前年度対比 |
|---|---|---|---|
| 予　算　現　額 | 1,782,255,000 | 1,804,888,000 | 98.75 |
| 支　出　済　額 | 1,781,254,686 | 1,803,887,519 | 98.75 |
| 不　　用　　額 | 1,000,314 | 1,000,481 | 99.98 |
| 執　　行　　率 | 99.94 | 99.94 | － |

本款は、当初予算額 1,802,497,000 円、補正予算額は 20,242,000 円の減、予算現額 1,782,255,000 円に対し、支出済額 1,781,254,686 円、執行率 99.94%であり、前年度対比 22,632,833 円（1.25%）減少した。

款１２　予　備　費（構成比　0.00%）　　単位：円・%

| 区　　分 | 28 年度 | 27 年度 | 前年度対比 |
|---|---|---|---|
| 予　算　現　額 | 24,215,560 | 18,233,084 | 132.81 |
| 支　出　済　額 | 0 | 0 | － |
| 不　　用　　額 | 24,215,560 | 18,233,084 | 132.81 |
| 執　　行　　率 | － | － | － |

本款は、当初予算額 80,925,000 円、補正予算額は 55,000,000 円の減、予備費支出及び流用 1,709,440 円の減、予算現額 24,215,560 円に対し、支出済額はない。

充当の総額は 1,709,440 円で内訳は、総務費 173,275 円、民生費 131,760 円、農林水産業費 907,000 円、消防費 362,405 円、教育費 135,000 円である。

款１３　災　害　復　備　費（構成比　0.00%）　　単位：円・%

| 区　　分 | 28 年度 | 27 年度 | 前年度対比 |
|---|---|---|---|
| 予　算　現　額 | 3,092,000 | 0 | 0.00 |
| 支　出　済　額 | 0 | 0 | 0.00 |
| 不　　用　　額 | 0 | 0 | 0.00 |
| 執　　行　　率 | － | － | － |

本款は、当初予算額0円、補正予算額は3,092,000円の増、予算現額3,092,000円に対し、支出済額はない。

なお当年度は繰越明許費として、林道災害復旧事業3,092,000円が翌年度へ繰越されている。

# 特　別　会　計

## 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算現額は6,689,186,000円で、前年度対比58,944,000円（0.87％）減少した。これに対する決算額は、

歳入　6,570,315,108円　（前年度対比　97.03％）

歳出　6,367,892,675円　（前年度対比　96.07％）

であり、歳入歳出差引額202,422,433円が翌年度へ繰越された。

歳　入　　単位：円・％

| 区　　分 | 28年度 | 27年度 | 前年度対比 |
|---|---|---|---|
| 予　算　現　額 | 6,689,186,000 | 6,748,130,000 | 99.13 |
| 調　　定　　額 | 6,862,549,547 | 7,103,265,570 | 96.61 |
| 収　入　済　額 | 6,570,315,108 | 6,771,557,138 | 97.03 |
| 不納欠損額 | 26,831,199 | 20,447,292 | 131.22 |
| 収入未済額 | 265,403,240 | 311,374,840 | 85.24 |
| 予　算　対　比 | 98.22 | 100.35 | － |
| 調　定　対　比 | 95.74 | 95.33 | － |

歳　出　　単位：円・％

| 区　　分 | 28年度 | 27年度 | 前年度対比 |
|---|---|---|---|
| 予　算　現　額 | 6,689,186,000 | 6,748,130,000 | 99.13 |
| 支　出　済　額 | 6,367,892,675 | 6,628,373,787 | 96.07 |
| 不　　用　　額 | 321,293,325 | 119,756,213 | 268.29 |
| 執　　行　　率 | 95.20 | 98.23 | － |

当年度の収入済額は6,570,315,108円で、予算対比98.22％、調定対比95.74％である。収入済額は前年度対比201,242,030円（2.97％）減少した。

収入済額の内訳は、国民健康保険税1,223,279,688円、使用料及び手数料616,200円、国庫支出金1,199,955,289円、療養給付費交付金173,223,735円、前期高齢者交付金1,853,290,863円、県支出金270,883,247円、共同事業交付金1,293,763,770円、財産収入200,068円、繰入金380,529,000円、繰越金143,183,351円、諸収入31,389,897円である。

国民健康保険税の収入状況は、次表に示すとおりである。

単位：円・％

| 区　分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不　納<br>欠損額 | 収入未済額 | 対　比 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 予算 | 調定 |
| 28 年度現年課税分 | 1,130,700,000 | 1,208,696,600 | 1,143,525,175 | 11,000 | 65,160,425 | 101.13 | 94.61 |
| 28 年度滞納繰越分 | 68,350,000 | 306,433,532 | 79,754,513 | 26,812,107 | 199,866,912 | 116.69 | 26.03 |
| 計 | 1,199,050,000 | 1,515,130,132 | 1,223,279,688 | 26,823,107 | 265,027,337 | 102.02 | 80.74 |
| 27 年度現年課税分 | 1,151,000,000 | 1,224,366,300 | 1,154,450,427 | 79,300 | 69,950,173 | 100.30 | 94.29 |
| 27 年度滞納繰越分 | 58,938,000 | 332,834,242 | 72,425,813 | 20,355,870 | 240,052,559 | 122.88 | 21.76 |
| 計 | 1,209,938,000 | 1,557,200,542 | 1,226,876,240 | 20,435,170 | 310,002,732 | 101.40 | 78.79 |
| 増　減 | △ 10,888,000 | △ 42,070,410 | △ 3,596,552 | 6,387,937 | △ 44,975,395 | 0.62 | 1.95 |
| 前年度対　比 | 99.10 | 97.30 | 99.71 | 131.26 | 85.49 | － | － |

国民健康保険税の不納欠損額は 26,823,107 円で、前年度対比 6,387,937 円（31.26％）増加した。不納欠損については、地方税法第 15 条の 7 及び第 18 条の規定に基づき処理されたものである。。

また、保険税の収入未済額は 265,027,337 円であり、前年度対比 44,975,395 円（14.51％）減少した。

次に歳出であるが、支出済額 6,367,892,675 円で、予算現額に対し 95.20％の執行率であり、前年度対比 260,481,112 円(3.93％)減少した。

支出済額の内訳は、総務費 28,198,764 円、保険給付費 3,868,959,163 円、後期高齢者支援金等 691,631,742 円、前期高齢者納付金等 505,098 円、老人保健拠出金 21,975 円、介護納付金 248,513,167 円、共同事業拠出金 1,302,032,206 円、保健事業費 65,555,768 円、基金積立金 119,711,000 円、諸支出金 42,763,792 円である。

保険給付費、また、そのうち療養給付費に対して保険税の占める割合は次表に示すとおりである。

単位：円・％

| 区　分 | 保険税 | 保険給付費 | 割合比率 | うち療養給付費 | 割合比率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 28 年度 | 1,223,279,688 | 3,868,959,163 | 31.62 | 3,309,660,370 | 36.96 |
| 27 年度 | 1,226,876,240 | 4,040,862,446 | 30.36 | 3,465,793,905 | 35.40 |
| 比　較 | 99.71 | 95.75 | 1.26 | 95.50 | 1.56 |

国民健康保険の加入状況については、次表に示すとおりである。

（３月３１日現在）

| 区分 | 全　市 | | 国保加入者数 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 被保険者数 | | | 加入率 | | |
| | 世帯数<br>世帯 | 人　口<br>人 | 世帯数<br>世帯 | 総数<br>人 | 退職被保険者等<br>人 | 一般被保険者<br>人 | 世帯数<br>％ | 被保険者数<br>％ | 介護２号被保険者数<br>人 |
| 28 年度 | 19,665 | 51,269 | 7,286 | 12,266 | 308 | 11,958 | 37.05 | 23.92 | 3,801 |
| 27 年度 | 19,535 | 51,521 | 7,428 | 12,810 | 535 | 12,275 | 38.02 | 24.86 | 4,081 |
| 比　較 | 130 | △ 252 | △ 142 | △ 544 | △ 277 | △ 317 | △ 0.97 | △ 0.94 | △ 280 |

国保加入状況については、前年度対比で世帯数は 142 世帯（1.91％）、被保険者数は 544 人（4.25％）減少している。これは 75 歳以上の被保険者が後期高齢者医療制度に移行に伴うものである。

また、国民健康保険基金は 119,711,000 円が積立てられ、年度末現在高は 279,306,000 円となっている。（基金の詳細については、P42～43 の基金一覧表のとおり）

# 井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計

井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計の予算現額は 7,496,000 円で、前年度対比 961,000 円（11.36％）減少した。これに対する決算額は

歳入　7,497,833 円　（前年度対比 88.64％）

歳出　6,724,625 円　（前年度対比 81.46％）

であり、歳入歳出差引額 773,208 円が翌年度へ繰越された。

歳　入　　単位：円・％

| 区　　分 | 28 年度 | 27 年度 | 前年度対比 |
|---|---|---|---|
| 予　算　現　額 | 7,496,000 | 8,457,000 | 88.64 |
| 調　　定　　額 | 7,497,833 | 8,458,395 | 88.64 |
| 収　入　済　額 | 7,497,833 | 8,458,395 | 88.64 |
| 収 入 未 済 額 | 0 | 0 | － |
| 予　算　対　比 | 100.02 | 100.02 | － |
| 調　定　対　比 | 100.00 | 100.00 | － |

歳　出　　単位：円・％

| 区　　分 | 28 年度 | 27 年度 | 前年度対比 |
|---|---|---|---|
| 予　算　現　額 | 7,496,000 | 8,457,000 | 88.64 |
| 支　出　済　額 | 6,724,625 | 8,255,246 | 81.46 |
| 不　　用　　額 | 771,375 | 201,754 | 382.33 |
| 執　　行　　率 | 89.71 | 97.61 | － |

当年度の収入済額は 7,497,833 円で、予算対比 100.02％、調定対比 100.00％である。収入済額は前年度対比 960,562 円（11.36％）減少した。

収入済額の内訳は、土地貸付収入 6,848,098 円、利子及び配当金 419,872 円、繰越金 203,149 円、雑入 26,714 円である。

歳出総額は 6,724,625 円で、執行率 89.71％である。

また、井上、幸高、九反田、中島財産区基金は 3,155,000 円が積立てられ、年度末現在高は 195,815,000 円となっている。（基金の詳細については、P42～43 の基金一覧表のとおり）

# 介護保険特別会計

介護保険特別会計の予算現額は 4,185,225,000 円で、前年度対比 131,656,720 円（3.25％）増加した。これに対する決算額は

歳入　4,201,977,154 円　（前年度対比 102.97％）

歳出　4,045,188,056 円　（前年度対比 102.48％）

であり、歳入歳出差引額 156,789,098 円が翌年度へ繰越された。

歳　入

単位：円・％

| 区　　分 | 28 年度 | 27 年度 | 前年度対比 |
|---|---|---|---|
| 予　算　現　額 | 4,185,225,000 | 4,053,568,280 | 103.25 |
| 調　　定　　額 | 4,211,527,476 | 4,092,025,795 | 102.92 |
| 収　入　済　額 | 4,201,977,154 | 4,080,739,259 | 102.97 |
| 不 納 欠 損 額 | 2,401,488 | 2,441,790 | 98.35 |
| 収 入 未 済 額 | 8,497,094 | 9,921,106 | 85.65 |
| 予　算　対　比 | 100.40 | 100.67 | － |
| 調　定　対　比 | 99.77 | 99.72 | － |

歳　出

単位：円・％

| 区　　分 | 28 年度 | 27 年度 | 前年度対比 |
|---|---|---|---|
| 予　算　現　額 | 4,185,225,000 | 4,053,568,280 | 103.25 |
| 支　出　済　額 | 4,045,188,056 | 3,947,193,719 | 102.48 |
| 翌 年 度 繰 越 額 | 0 | 0 | － |
| 不　　用　　額 | 140,036,944 | 106,374,561 | 131.65 |
| 執　　行　　率 | 96.65 | 97.38 | － |

当年度の収入済額は 4,201,977,154 円で、予算対比 100.40％、調定対比 99.77％である。収入済額は前年度対比 121,237,895 円（2.97％）増加した。

収入済額の主な内訳は、保険料 925,491,384、国庫支出金 909,844,939 円、支払基金交付金

1,070,850,796 円、県支出金 573,562,461 円、繰入金 570,090,056 円、繰越金 133,545,540 円等である。

介護保険料の不納欠損額は 2,401,488 円で、前年度対比 40,302 円（1.65％）減少た。不納欠損については、介護保険法第 200 条の規定に基づき処理されたものである。

また、保険料の収入未済額は 8,497,094 円であり、前年度対比 1,424,012 円（14.35％）減少した。

支出済額は 4,045,188,056 円で、予算現額に対し 96.65％の執行率であり、前年度対比 97,994,337 円（2.48％）増加した。

その主な内訳は、居宅介護サービス給付費 1,247,211,894 円、地域密着型介護サービス給付費 660,197,806 円、施設介護サービス給付費 1,301,983,331 円、居宅介護サービス計画給付費 178,050,765 円、介護予防サービス給付費 115,455,103 円、介護予防サービス計画給付費 17,148,460 円、特定入所者介護サービス費 124,266,480 円、介護予防・生活支援サービス事業費 47,305,890 円、総合相談事業費 11,624,155 円、任意事業費 74,238,492 円である。

また、介護給付費準備基金 56,480,000 円が積立てられ、年度末現在高は 378,686,000 円となった。（基金の詳細については、P42～43 の基金一覧表のとおり）

# 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の予算現額は584,031,000円で前年度対比38,408,720円（7.04％）増加した。これに対する決算額は

歳入　581,220,031円　（前年度対比106.02％）

歳出　581,193,020円　（前年度対比106.56％）

であり、歳入歳出差引額27,011円が翌年度へ繰越された。

歳　入

単位：円・％

| 区　　分 | 28年度 | 27年度 | 前年度対比 |
|---|---|---|---|
| 予　算　現　額 | 584,031,000 | 545,622,280 | 107.04 |
| 調　　定　　額 | 582,539,721 | 550,449,172 | 105.83 |
| 収　入　済　額 | 581,220,031 | 548,228,072 | 106.02 |
| 不納欠損額 | 2,200 | 508,800 | 0.43 |
| 収入未済額 | 1,589,490 | 1,936,400 | 82.08 |
| 予　算　対　比 | 99.52 | 100.48 | － |
| 調　定　対　比 | 99.77 | 99.60 | － |

歳　出

単位：円・％

| 区　　分 | 28年度 | 27年度 | 前年度対比 |
|---|---|---|---|
| 予　算　現　額 | 584,031,000 | 545,622,280 | 107.04 |
| 支　出　済　額 | 581,193,020 | 545,395,116 | 106.56 |
| 翌年度繰越額 | 0 | 0 | － |
| 不　　用　　額 | 2,837,980 | 227,164 | 1249.31 |
| 執　　行　　率 | 99.51 | 99.96 | － |

当年度の収入済額は 581,220,031 円で、予算対比 99.52%、調定対比 99.77%である。収入済額の前年度対比では、32,991,959 円（6.02%）増加した。

収入済額の内訳は、保険料 455,371,810 円、使用料及び手数料 36,300 円、繰入金 122,752,765 円、繰越金 2,832,956 円、諸収入 226,200 円である。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は 2,200 円で、前年度対比 506,600 円（99.56%）減少している。これは、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条の規定に基づき処理されている。

また後期高齢者医療保険料の収入未済額は 1,589,490 円であり、前年度対比 346,910 円(17.92%)減少した。

支出済額は 581,193,020 円で、予算現額に対し 99.51%の執行率であり、前年度対比 35,797,904 円（6.56%）増加した。

支出済額の内訳は、総務管理費 5,276,792 円、徴収費 1,754,997 円、後期高齢者医療広域連合納付金 573,925,175 円、償還金及び還付加算金 236,056 円である。

# 財産に関する調書

1　公有財産

公有財産については以下の項目で述べるとおりである。

⑴　土　地

一般会計における年度末現在高は4,065,754㎡で、このうち公用財産は15,687㎡、公共用財産は944,290㎡、普通財産は3,105,777㎡で、前年度と比較すると公用財産は491㎡、公共用財産は206㎡それぞれ増加し、普通財産は477㎡減少している。

特別会計における年度末現在高は、井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計の普通財産は、1,633,036㎡となっている。

⑵　建　物

一般会計における年度末現在高は234,857㎡で、このうち公用財産は11,808㎡、公共用財産は219,685㎡、普通財産は3,364㎡で、前年度と比較すると公共用財産は378㎡減少し、公用財産は58㎡、普通財産は119㎡それぞれ増加している。

なお、特別会計における年度末現在高は、井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計の普通財産は９㎡となっている。

⑶　山　林

一般会計における年度末現在高の面積は3,074,463㎡で、前年度中の増減はなく、立木の推定蓄積量は985㎥増加し、75,051㎥となっている。

なお、特別会計における山林は、井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計にあり、面積は年度末現在高1,449,750㎡で、前年度中の増減はなく、立木の推定蓄積量は482㎥増加し、26,040㎥となっている。

⑷　有価証券

年度末現在額は82,760,500円で、前度中の増減はない。

内容は、次表に示すとおりである。

単位：円

| 区　　分 | 前年度末現在額 | 決算年度中増減額 | 決算年度末現在額 |
|---|---|---|---|
| 株　　券 | 82,760,500 | 0 | 82,760,500 |
| 合　　計 | 82,760,500 | 0 | 82,760,500 |

⑸　出資による権利

年度末現在高は 165,325,600 円で、年度中の増減はない。

内容は、次表に示すとおりである。

単位：円

| 区　　分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|---|---|---|---|
| 長野信用金庫出資金 | 10,000 | 0 | 10,000 |
| 長野森林組合出資金（一般会計） | 836,500 | 0 | 836,500 |
| 長野森林組合出資金（井上、幸高、九反田、中島財産区会計） | 20,500 | 0 | 20,500 |
| 長野県信用保証協会出捐金 | 13,898,600 | 0 | 13,898,600 |
| 長野県農業信用基金協会出資金 | 6,170,000 | 0 | 6,170,000 |
| 須坂市土地開発公社出資金 | 3,000,000 | 0 | 3,000,000 |
| ㈶長野県テクノ財団出捐金 | 25,920,000 | 0 | 25,920,000 |
| 須坂市文化振興事業団出捐金 | 30,000,000 | 0 | 30,000,000 |
| ふるさと市町村圏基金出資金 | 79,120,000 | 0 | 79,120,000 |
| 地方公営企業等金融機構出資金 | 6,300,000 | 0 | 6,300,000 |
| 県林業コンサルタント協会出資金 | 50,000 | 0 | 50,000 |
| 合　　計 | 165,325,600 | 0 | 165,325,600 |

⑹　債権（貸付金）

年度末現在額は 253,153,059 円で、前年度末と比較すると 20,584,814 円の減少となっている。

増減の内訳は、次表に示すとおりである。

単位：円

| 区　　分 | 前年度末現在額 | 決算年度中増減額 | 決算年度末現在額 |
|---|---|---|---|
| 住宅新築資金等貸付金 | 15,021,874 | △ 784,774 | 14,237,100 |
| 奨学金貸付金 | 48,294,000 | △ 3,638,000 | 44,656,000 |
| 須坂温泉貸付金 | 210,421,999 | △ 16,162,040 | 194,259,959 |
| 合　　計 | 273,737,873 | △ 20,584,814 | 253,153,059 |

2　物　品（重要物品）

一般会計における重要物品の年度末現在高は533点で、前年度と比較すると２点増加している。

重要物品が増加したものは、動力機械類１点、、消火機器類２点、保安用具類２点、減少したものは、台所用品類１点、車類１点、通信用機器類１点となっている。

特別会計における重要物品の異動は無い。

3　基　金

⑴　積立金

単位：円

| 基　金　名 | 前年度末現在高 | 決算年度中 | | 決算年度末現在高 |
|---|---|---|---|---|
| | | 積立額 | 取崩し額 | |
| 財政調整基金 | 2,592,670,000 | 274,700,000 | 286,090,000 | 2,581,280,000 |
| 減債基金 | 236,436,000 | 126,000 | 70,000,000 | 166,562,000 |
| 公共施設等整備基金 | 1,950,872,000 | 149,952,000 | 103,000,000 | 1,997,824,000 |
| 職員退職手当基金 | 105,270,000 | 332,000 | 0 | 105,602,000 |
| 社会福祉基金 | 33,942,000 | 1,131,000 | 457,000 | 34,616,000 |
| 商工業振興基金 | 7,528,140 | 24,000 | 800,000 | 6,752,140 |
| 文化財取得基金 | 6,548,000 | 58,000 | 2,000,000 | 4,606,000 |
| 村石母子、父子家庭特別奨学金給付基金 | 2,891,000 | 4,000 | 0 | 2,895,000 |
| 文化振興資金積立基金 | 460,000,000 | 0 | 0 | 460,000,000 |
| ふれあい地域福祉基金 | 340,500,000 | 0 | 0 | 340,500,000 |
| 中山間ふるさと・水と土保全基金 | 10,050,000 | 0 | 0 | 10,050,000 |
| 奨学金積立基金 | 7,540,500 | 7,986,000 | 4,856,000 | 10,670,500 |
| 高梨兵左衛門奨学金積立基金 | 682,138 | 0 | 0 | 682,138 |
| 動物園みんなの夢基金 | 2,449,000 | 521,000 | 0 | 2,970,000 |
| 蔵の町並みキャンパス事業基金 | 121,000 | 0 | 0 | 121,000 |
| 信州須坂ふるさと応援基金 | 143,911,000 | 77,932,000 | 140,894,000 | 80,949,000 |
| 新エネルギー発電事業基金 | 63,209 | 259,131 | 0 | 322,340 |

| 基　　金　　名 | 前年度末現在高 | 決算年度中 | | 決算年度末現　在　高 |
|---|---|---|---|---|
| | | 積立額 | 取崩し額 | |
| 小　　計 | 5,901,473,987 | 513,025,131 | 608,097,000 | 5,806,402,118 |
| 国民健康保険基金 | 159,595,000 | 119,711,000 | 0 | 279,306,000 |
| 井上、幸高、九反田、中島財産区基金 | 192,660,000 | 3,155,000 | 0 | 195,815,000 |
| 介護給付費準備基金 | 322,206,000 | 56,480,000 | 0 | 378,686,000 |
| 小　　計 | 674,461,000 | 179,346,000 | 0 | 853,807,000 |
| 合　　計 | 6,575,934,987 | 692,371,131 | 608,097,000 | 6,660,209,118 |

年度末現在高は、財政調整基金ほか19基金6,660,209,118円で、前年度と比較すると84,274,131円の増加となっている。

当年度の積立額は692,371,131円で、取崩し額は608,097,000円である。

⑵　用品調達基金

年度末現在高は800,000円で、年度中の増減はない。

運用額（払出額）は前年度より132,034円減の1,006,863円であり、純利益467,824円については一般会計へ繰入れられている。

⑶　長野県収入証紙及び郵便切手類等購買基金

年度末現在高は1,500,000円で、年度中の増減はない。

運用額（売り捌き額）は前年度より1,394,115円増の17,145,628円である。内訳は県収入証紙分が13,383,840円、郵便切手類等分は3,761,788円で、売り捌き手数料及び預金利子793,933円については一般会計へ繰入れられている。

⑷　国民健康保険高額医療費資金貸付基金

年度末現在高は30,000,000円で、年度中の増減はない。

運用額（貸付額）は前年度より３件減の４件、金額では2,022,395円減の690,405円である。

⑸　国民健康保険出産費資金貸付基金

年度末現在高は3,600,000円で、年度中の増減はない。

運用額（貸付額）は0件である。

⑹　生活支援金貸付基金

年度末現在高は 500,000 円で、年度中の増減はない。

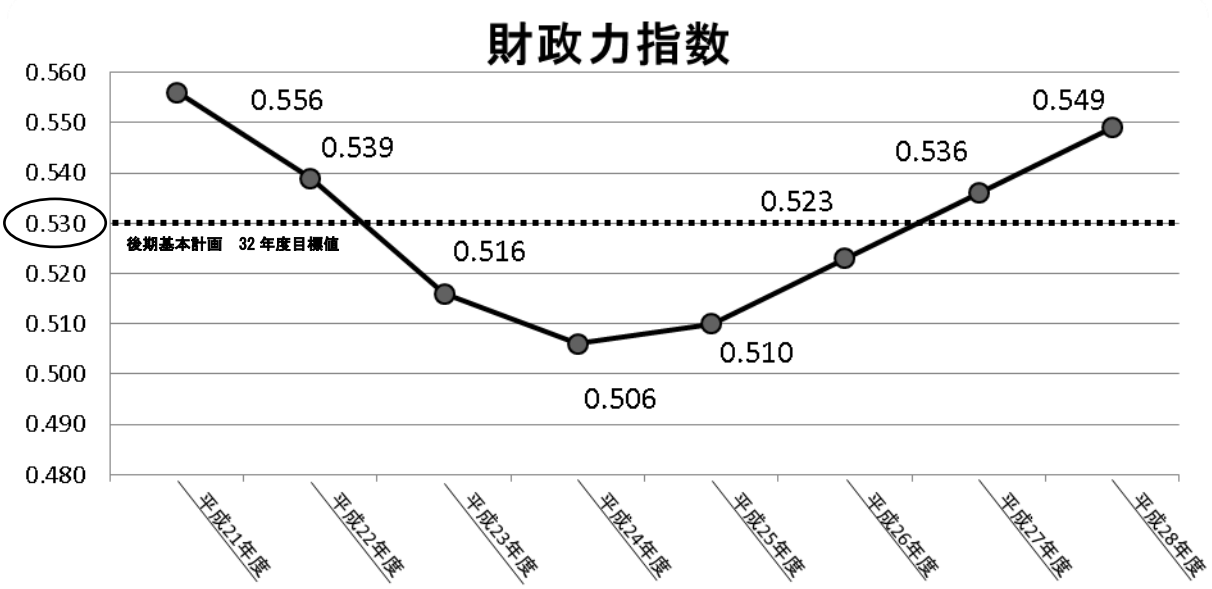
運用額（貸付額）は前年度より 11 件減の 14 件、金額では 58,209 円減の 611,000 円である。

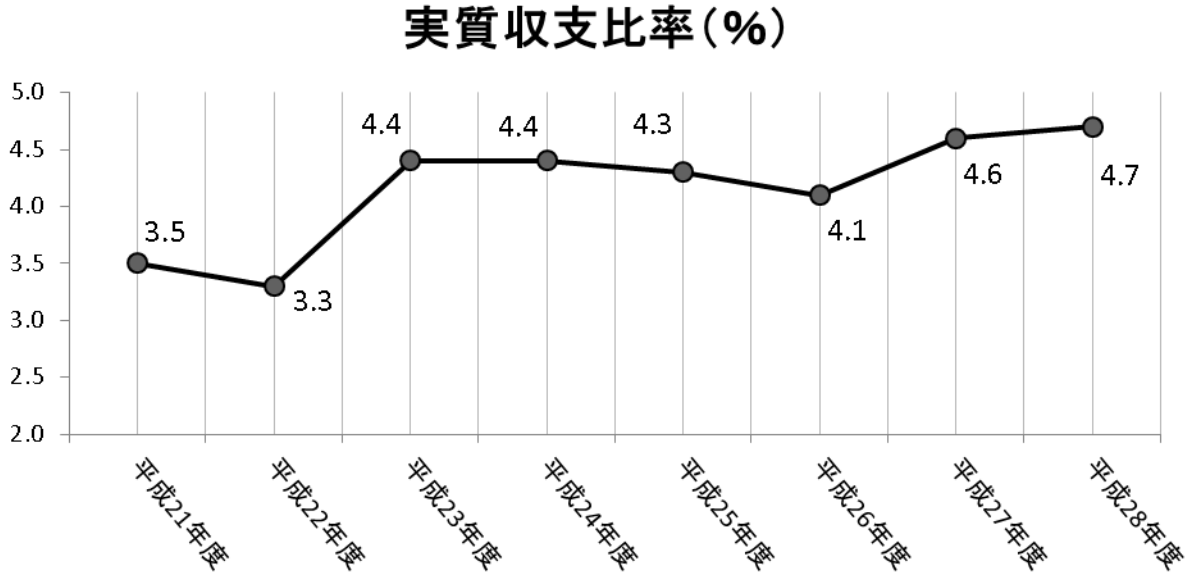
⑺　福祉医療費資金貸付基金

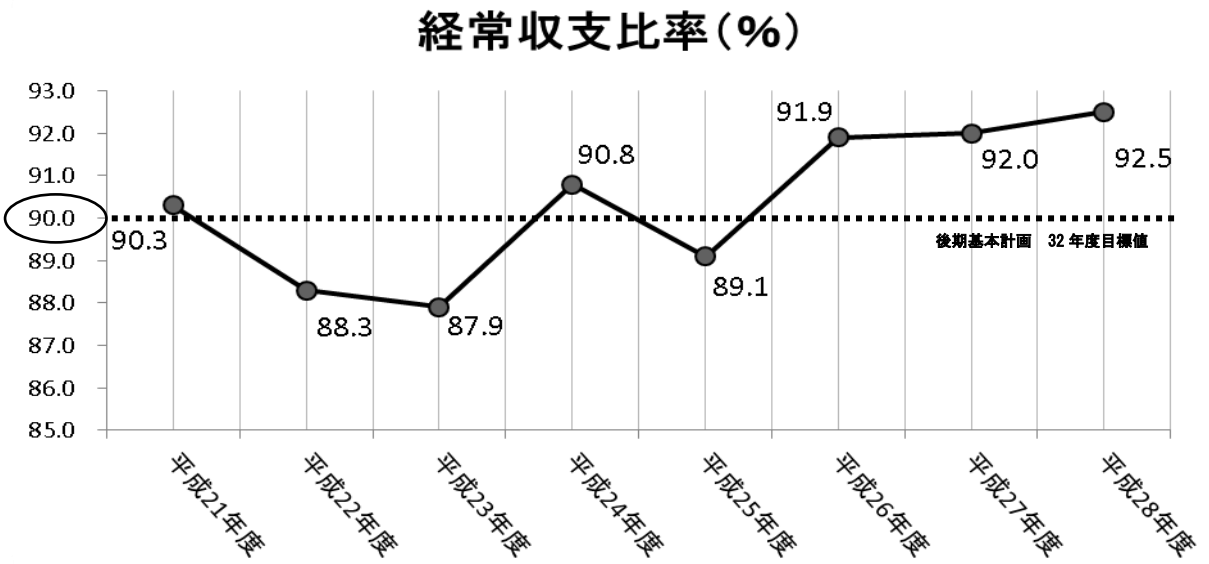
年度末現在高は 2,000,000 円で、年度中の増減はない。

運用額（貸付額）は 0 件である。

# 平成 21～28 年度決算状況指数の推移

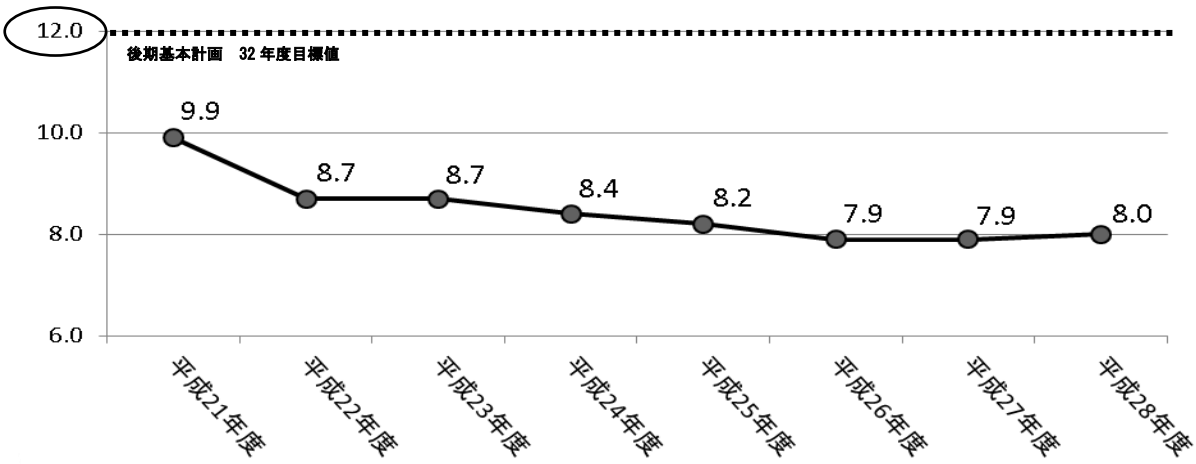


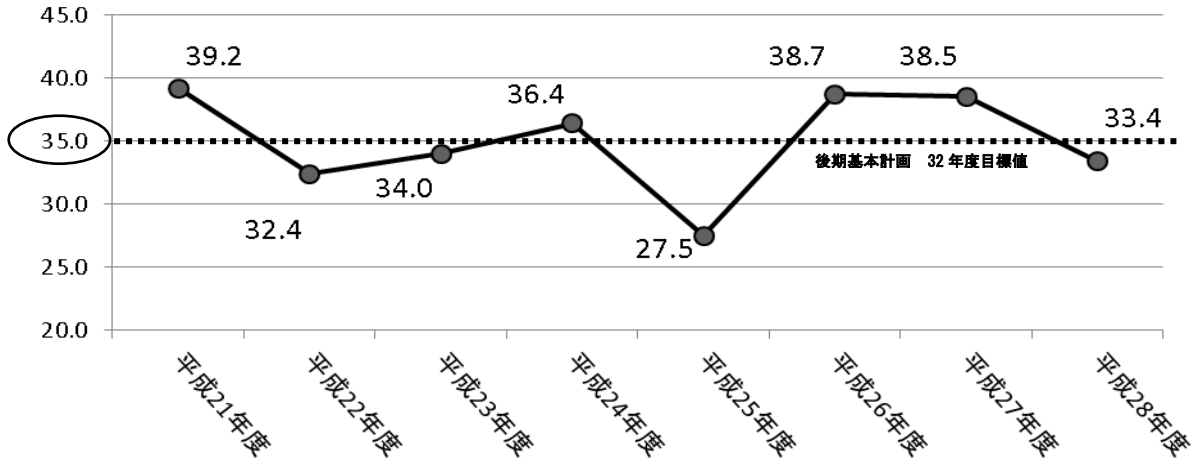



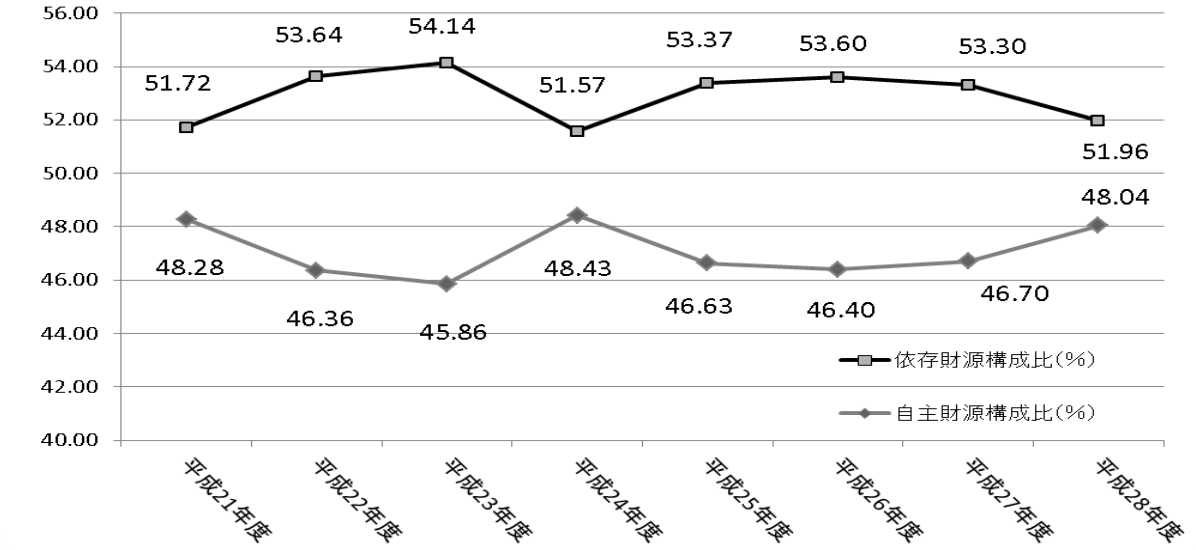
# 平成 21～28 年度決算状況指数の推移

## 実質公債費比率（%）




## 将来負担比率（%）




## 自主財源・依存財源構成比（%）